

議案第 36 号

令和 3 年度加西市病院事業会計予算について

令和 3 年度加西市病院事業会計予算を、別紙のとおり定める。

令和 3 年 2 月 26 日提出

加西市長 西 村 和 平

令和3年度

加西市病院事業会計予算書

令和3年度 加西市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度加西市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一 般	193 床	感 染 症	6 床
(2) 年 間 患 者 延 数	入 院	64,605 人		
	外 来	102,060 人	計	166,665 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入 院	177 人		
	外 来	420 人		
(4) 主要な建設改良事業	医療機器等購入事業			180,000 千円
	病院施設整備事業			116,000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 なお、営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金600,000千円を借入れる。

収 入		
第1款 病 院 事 業 収 益		5,037,778 千円
第1項 医 業 収 益		4,648,554 千円
第2項 医 業 外 収 益		389,223 千円
第3項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
第1款 病 院 事 業 費 用		5,363,214 千円
第1項 医 業 費 用		5,142,271 千円
第2項 医 業 外 費 用		216,723 千円
第3項 特 別 損 失		4,000 千円
第4項 予 備 費		220 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 149,813千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,254千円で補てんするものとし、なお不足する額148,559千円は他会計からの借入金で処理するものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		484,111 千円
第1項 企 業 債		296,000 千円
第2項 出 資 金		188,108 千円
第3項 寄 附 金		1 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 その他資本的收入		1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	633,924 千円
第1項 建 設 改 良 費	296,876 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	336,948 千円
第3項 投 資	100 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 機 器	180,000千円	普通貸借 又 は 証券発行	年 4.0%以内	借入の翌日から据置期間を含め30年以内に半年賦元利均等又は元金均等償還するものとし、借入先の融通条件がある時は、これに従うことができる。ただし、市財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
病院施設整備	116,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,700,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 3,018,715 千円
- (2) 交 際 費 1,700 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経費の負担の原則により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、180,428 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、320,682 千円と定める。

令和 3年 2月26日 提出

加西市長 西 村 和 平

令和3年度 加西市病院事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			5,037,778	
	1 医 業 収 益		4,648,554	
		1 入 院 収 益	3,020,738	
		2 外 来 収 益	1,193,770	
		3 他 会 計 負 担 金	222,689	
		4 そ の 他 医 業 収 益	211,357	
	2 医 業 外 収 益		389,223	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	
		2 負 担 金 交 付 金	339,203	
		3 患 者 外 給 食 収 益	228	
		4 補 助 金	27,747	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,105	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	20,938	
		7 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特 別 利 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			5,363,214	
	1 医 業 費 用		5,142,271	
		1 給 与 費	3,035,421	
		2 材 料 費	854,350	
		3 経 費	978,994	
		4 減 価 償 却 費	251,512	
		5 資 産 減 耗 費	5,500	
		6 研 究 研 修 費	16,494	
	2 医 業 外 費 用		216,723	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,041	
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,492	
		3 患 者 外 給 食 材 料 費	1,906	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消 費 税	11,651	
		5 雑 損 失	153,633	
	3 特 別 損 失		4,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,000	
	4 予 備 費		220	
		1 予 備 費	220	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			484,111	
	1 企 業 債		296,000	
		1 企 業 債	296,000	
	2 出 資 金		188,108	
		1 一 般 会 計 出 資 金	188,108	
	3 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		1	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			633,924	
	1 建 設 改 良 費		296,876	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	180,000	
		2 病 院 施 設 整 備 費	116,000	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	876	
	2 企 業 債 償 還 金		336,948	
		1 企 業 債 償 還 金	336,948	
	3 投 資		100	
		1 投 資	100	

病院事業会計予算説明書

令和3年度 加西市病院事業会計予算説明書
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 病 院 事業収益				5,037,778	
	1 医業収益			4,648,554	
		1 入院収益		3,020,738	
			入院収益	3,020,738	入院患者数 64,605 人 1日平均 177 人
		2 外来収益		1,193,770	
			外来収益	1,193,770	外来患者数 102,060 人 1日平均 420 人
		3 他会計負担金		222,689	
			他会計負担金	222,689	救急医療、保健衛生にかかる負担金
		4 その他医業収益		211,357	
			室料差額収益	67,200	差額ベット料
			公衆衛生活動収益	51,866	予防接種 他
			医療相談収益	42,031	人間ドック(一泊、日帰り) 他
			その他の医業収益	50,260	診断書、諸証明手数料 他
	2 医業外収益			389,223	
		1 受取利息配当金		1	
			預金利息	1	科目設置
		2 負担金交付金		339,203	
			負担金交付金	339,203	一般会計補助金 180,428 一般会計負担金 158,775
		3 患者外給食収益		228	
			患者外給食収益	228	
		4 補助金		27,747	
			国・県補助金	27,747	臨床研修費等補助 7,500 医師派遣等推進事業補助 他 20,247
		5 長期前受金戻入		1,105	
			補助金	896	補助金にかかる減価償却費見合額
			工事負担金	209	工事負担金にかかる減価償却費見合額
		6 その他医業外収益		20,938	
			不用品売却収益	172	
			その他の医業外収益	20,766	使用料・手数料 他

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		7 消 費 税 還 付 金		1	
			消費税還付金	1	科目設置
	3 特別利益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	科目設置

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 病院事業 費				5,363,214	
	1 医業費用			5,142,271	
		1 給 与 費		3,035,421	
			給 料	1,335,998	医師給 253,834 47人分 医療技術員給 216,238 63人分 看護師給 605,215 160人分 事務員給 52,218 13人分 労務員給 2,794 1人分 会計年度職員 205,699 109人分
			手 当	831,937	医師手当 364,651 医療技術員手当 105,755 看護師手当 277,682 事務員手当 27,203 労務員手当 2,071 会計年度職員 54,575
			賞与引当金 繰 入 額	180,414	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	489,220	共済組合負担金 他
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	33,852	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利 費当年度負担見込額
			退 職 給 付 費	41,000	退職給付引当金、退職手当特別負担金
			報 酬	123,000	非常勤医師報酬
		2 材 料 費		854,350	
			薬 品 費	432,000	薬 品 311,000 血 液 26,000 試薬 他 95,000
			診 療 材 料 費	364,220	医療ガス、カテーテル 他
			給 食 材 料 費	54,000	患者給食材料 他
			医 消 耗 備 品 費	4,130	医療用消耗備品
		3 経 費		978,994	
			厚生福利費	1,560	職員健診 他
			旅 費 交 通 費	4,430	普通旅費 316 非常勤医師交通費 他 4,114
			職 員 被 服 費	320	ナースシューズ 他
			消 耗 品 費	23,706	医療・事務用消耗品

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			消 耗 備 品 費	4,015	事務用消耗備品
			光 熱 水 費	98,883	電気使用料 63,000 上・下水道使用料 35,883
			燃 料 費	22,160	灯 油 20,000 L P ガス 1,440 ガソリン 他 720
			食 糧 費	165	来客用食糧費 他
			印 刷 製 本 費	4,100	各種伝票等印刷費 他
			修 繕 費	37,852	医療機器等修繕 12,000 施設維持管理 他 25,852
			保 險 料	18,345	医療賠償 4,463 建物・車両 395 借上官舎損害補償 他 13,487
			賃 借 料	81,350	医療機器 38,961 電算機器 3,042 病院施設設備 3,191 寝具・制服 15,840 医師住宅借上 他 20,316
			通 信 運 搬 費	7,458	宅配・郵便料 1,692 電話料 他 5,766
			委 託 料	607,304	医療機器設備保守 87,542 施設維持管理 98,496 受付業務等 122,626 電算機器保守 73,500 特殊検査 他 225,140
			諸 会 費	2,971	各種団体会費及び分担金
			交 際 費	1,700	病院交際費
			公 課 費	43	自動車重量税
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,000	貸倒損失見込額
			雑 費	58,632	県証紙 他
		4 減価償却費		251,512	
			建 物 減 価 償 却 費	78,902	
			構 築 物 減 価 償 却 費	7,729	
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	163,875	
			車両及び運搬 具減価償却費	194	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	812	
		5 資産減耗費		5,500	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	500	薬品・給食材料減耗費
			固 定 資 産 除 却 費	5,000	器械備品等固定資産の除却費
		6 研究研修費		16,494	
			謝 金	360	講師謝礼
			図 書 費	3,765	医学図書等購入費
			旅 費	3,810	職員研究・研修旅費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			研 究 雑 費	8,559	学会、研修会等負担金 他
	2 医 業 外 費 用			216,723	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		30,041	
			企 業 債 利 息	27,834	財政融資資金利息 26,469 その他融資資金利息 1,365
			一 時 借 入 金 利 息	2,207	一時借入金利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却		19,492	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,492	過年度資本的支出控除対象外消費税の 償却
		3 患 者 外 給 食 材 料 費		1,906	
			患 者 外 給 食 材 料 費	1,906	患者外給食材料 他
		4 消 費 税		11,651	
			租 税 公 課	11,651	病院事業にかかる消費税
		5 雑 損 失		153,633	
			その他雑損失	153,633	収益的支出及び貯蔵品購入に係る控除 対象外消費税
	3 特別損失			4,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,000	
			過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	診療収入等の過年度更正
		2 そ の 他 特 別 損 失		1,000	
			そ の 他 特 別 損 失	1,000	入院患者の他院受診による医療損失 他
	4 予 備 費			220	
		1 予 備 費		220	
			予 備 費	220	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				484,111	
	1 企 業 債			296,000	
		1 企 業 債		296,000	
			企 業 債	296,000	医療機器 180,000 病院施設整備 116,000
	2 出 資 金			188,108	
		1 一 般 会 計 出 資 金		188,108	
			一 般 会 計 出 資 金	188,108	

	3 寄 附 金			1	
		1 寄 附 金		1	
			寄 附 金	1	科目設置
	4 固定資産 売却代金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	科目設置
	5 その他資本 的収入			1	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入		1	
			そ の 他 資 本 的 収 入	1	科目設置

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 出 支				633,924	
	1 建 設 良 費			296,876	
		1 有 形 固 定 資産購入費		180,000	
			器 械 備 品 購 入 費	180,000	医療機器等購入費
		2 病 院 施 設 整 備 費		116,000	
			工 事 請 負 費	20,200	病院施設整備工事費
			委 託 料	95,800	新病院基本設計委託料等
		3 リース資産 購 入 費		876	
			リ ー ス 資 産 購 入 費	876	有形リース債務支払額
	2 企 業 債 金			336,948	
		1 企 業 債 金		336,948	
			企業債償還金	336,948	財政融資資金元金償還金 331,195 その他融資資金元金償還金 5,753
	3 投 資			100	
		1 投 資		100	
			投 資	100	

令和3年度 加西市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 199,199
減価償却費	251,512
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,657
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,594
長期前受金戻入額	△ 1,105
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	30,041
未収金の増減額(△は増加)	10,922
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	500
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 6,162
小計	130,070
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 30,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,030

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 280,346
有形固定資産の売却による収入	1
寄附金等による収入	1
修学資金貸付金の回収による収入	1
その他の投資による支出	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,443

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,700,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,160,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 336,948
リース債務の返済による支出	△ 811
その他の他会計借入金による収入	600,000
他会計からの出資による収入	188,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,349

資金に係る換算差額	0
資金増加額又は減少額	105,936
資金期首残高	20,243
資金期末残高	126,179

令和3年度 加西市病院事業会計給与費明細書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	1	392	123,000	1,335,998	999,345	2,458,343
前 年 度	1	398	123,300	1,444,116	1,122,500	2,689,916
比 較	0	△ 6	△ 300	△ 108,118	△ 123,155	△ 231,573

区 分	退職給付費 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	41,000	519,372	3,018,715
前 年 度	45,000	547,353	3,282,269
比 較	△ 4,000	△ 27,981	△ 263,554

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	19,634	38,969	42,202	24,106	12,899	39,313	73,245
	前 年 度	26,911	44,657	66,396	30,958	14,814	47,520	76,421
	比 較	△ 7,277	△ 5,688	△ 24,194	△ 6,852	△ 1,915	△ 8,207	△ 3,176

手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	研究手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	52,951	516,124	163,325	16,577	999,345
	前 年 度	64,326	556,062	176,204	18,231	1,122,500
	比 較	△ 11,375	△ 39,938	△ 12,879	△ 1,654	△ 123,155

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	1	283	123,000	1,130,299	944,770	2,198,069
前 年 度	1	298	123,300	1,262,751	1,079,674	2,465,725
比 較	0	△ 15	△ 300	△ 132,452	△ 134,904	△ 267,656

区 分	退職給付費 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	41,000	485,607	2,724,676
前 年 度	45,000	500,714	3,011,439
比 較	△ 4,000	△ 15,107	△ 286,763

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	19,634	37,739	42,202	21,030	12,899	38,884	64,287
	前 年 度	26,911	43,457	66,396	28,237	14,814	47,020	70,170
	比 較	△ 7,277	△ 5,718	△ 24,194	△ 7,207	△ 1,915	△ 8,136	△ 5,883

手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	研究手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	45,538	485,192	160,788	16,577	944,770
	前 年 度	59,324	531,515	173,599	18,231	1,079,674
	比 較	△ 13,786	△ 46,323	△ 12,811	△ 1,654	△ 134,904

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	(109)	0	205,699	54,575	33,765	294,039
前 年 度	(100)	0	181,365	42,826	46,639	270,830
比 較	(9)	0	24,334	11,749	△ 12,874	23,209

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	1,230	0	3,076	0	429	8,958
	前 年 度	0	1,200	0	2,721	0	500	6,251
	比 較	0	30	0	355	0	△ 71	2,707

手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	研究手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	7,413	30,932	2,537	0	54,575
	前 年 度	5,002	24,547	2,605	0	42,826
	比 較	2,411	6,385	△ 68	0	11,749

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 132,452	昇給に伴う増加分	15,244	
		その他増減分	△ 147,696	異動等による減 △ 147,696
手 当	△ 134,904	昇給に伴う増加分	8,055	
		その他の増減分	△ 142,959	異動等による減 △ 142,959

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	24,334	昇給に伴う増加分	3,972	
		その他増減分	20,362	異動等による増 20,362
手 当	11,749	昇給に伴う増加分	2,332	
		その他の増減分	9,417	異動等による増 9,417

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	449,044	308,876	324,763	340,218	232,800
	平均給与月額(円)	984,331	383,969	397,331	427,429	281,194
	平均年齢(歳)	44.9	40.6	42.4	43.2	30.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	531,121	295,066	312,188	341,175	305,150
	平均給与月額(円)	1,372,023	368,427	394,857	422,608	342,549
	平均年齢(歳)	48.9	39.5	41.8	43.1	44.5

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
高 校 卒		171,600		158,900	158,900
短大2年卒			219,300	170,400	
短大3年卒		195,000	225,200		
大 学 卒	370,600	4年卒 204,500	231,400	187,200	
		6年卒 227,000			

区 分	一 般 会 計 の 制 度				
	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
高 校 卒				158,900	158,900
大 学 卒				187,200	

(3) 級 別 職 員 数

区 別	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和3年 1月1日現在	4級	10	22.7	6級	2	3.2	5級	1	0.6	8級	2	18.2	6級	0	—
	3級	13	29.6	5級	9	14.5	4級	18	11.6	7級	1	9.1	5級	0	—
	2級	6	13.6	4級	11	17.7	3級	128	82.6	6級	2	18.2	4級	0	—
	1級	15	34.1	3級	28	45.2	2級	8	5.2	5級	3	27.2	3級	0	—
				2級	6	9.7	1級	0	—	4級	0	—	2級	1	100.0
				1級	6	9.7				3級	2	18.2	1級	0	—
										2級	1	9.1			
										1級	0	—			
令和2年 1月1日現在	計	44	100.0	計	62	100.0	計	155	100.0	計	11	100.0	計	1	100.0
	4級	13	41.9	6級	2	2.9	5級	1	0.6	8級	2	16.7	6級	1	50.0
	3級	14	45.2	5級	10	14.7	4級	23	12.4	7級	2	16.7	5級	0	—
	2級	4	12.9	4級	11	16.2	3級	148	80.0	6級	1	8.3	4級	0	—
	1級	0	—	3級	28	41.2	2級	13	7.0	5級	3	25.0	3級	0	—
				2級	8	11.8	1級	0	—	4級	1	8.3	2級	0	—
				1級	9	13.2				3級	2	16.7	1級	1	50.0
										2級	0	—			
令和2年 1月1日現在										1級	1	8.3			
	計	31	100.0	計	68	100.0	計	185	100.0	計	12	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級				
医 療 職 (一)	院 長 副 院 長 部 長 室 長	部 長 室 長 副 部 長 医 長	医 長 医 員					
区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 療 職 (二)	部 長	科 長 副 科 長	主任薬剤師 主任技師	薬 剤 師 技 師	薬 剤 師 技 師	薬 剤 師 技 師		
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
医 療 職 (三)	部 長	副 部 長 課 長 室 長 副 課 長	主任看護師 助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師				
区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	事務局長	次 長 課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事 補
区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
技 能 労 務 職	作 業 長	作 業 長	班 長	労 務 員	労 務 員	労 務 員		

(4) 昇 給

区 分				合 計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	279	47	63	155	13	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	239	24	52	150	12	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1	0	0	1	0	0
		2号給	(人)	23	0	6	15	2	0
		3号給	(人)	19	0	7	12	0	0
		4号給	(人)	187	24	36	117	9	1
		7号給	(人)	2	0	0	1	1	0
		8号給	(人)	7	0	3	4	0	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	85.7	51.1	82.5	96.8	92.3	100.0
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	280	47	63	158	11	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	247	26	57	152	11	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	3	0	1	2	0	0
		2号給	(人)	23	0	5	16	2	0
		3号給	(人)	24	0	8	15	1	0
		4号給	(人)	179	26	38	107	7	1
		7号給	(人)	4	0	0	4	0	0
		8号給	(人)	13	0	5	8	0	0
		9号給	(人)	1	0	0	0	1	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	88.2	55.3	90.5	96.2	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	13.5	30.4	1.7	5.0	0.0	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	81.5	100.0	64.8	88.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当 り平均支給月額(円)	62,272	299,599	9,530	21,661	0	1,087
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	救急業務手当 年末年始手当	救急業務手当 年末年始手当 放射線取扱手 当	夜間看護手当 主任看護手当 救急業務手当 年末年始手当	防疫等作業手 当 年末年始手当	防疫等作業手 当 年末年始手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の者(月分)	25 年 勤 続 の者(月分)	35 年 勤 続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	医師のみ16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 加西市病院事業予定貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		283,114	
ロ	建	物	6,373,423		
	建	物			
	減価償却累計額		<u>△ 4,741,049</u>	1,632,374	
ハ	構	築	367,178		
	構	築			
	減価償却累計額		<u>△ 263,037</u>	104,141	
ニ	器	械	備	品	3,268,766
	器	械	備	品	
	減価償却累計額		<u>△ 2,572,541</u>	696,225	
ホ	車	両	及	び	運搬具
	車	両	及	び	運搬具
	減価償却累計額		<u>△ 6,272</u>	508	
ヘ	リ	ー	ス	資	産
	リ	ー	ス	資	産
	減価償却累計額		<u>△ 2,772</u>	1,284	
ト	建	設	仮	勘	定
				0	
有形固定資産合計					2,717,646

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電	話	加	入	権
					60
無形固定資産合計					60

(3) 投 資

イ	修	学	資	金	貸	付	金	2,159
ロ	長	期	前	払	消	費	税	25,654
ハ	破	産	更	生	債	権	等	10,101
ニ	貸	倒	引	当	金			<u>△ 10,101</u> 0
ホ	そ	の	他	投	資			25,954
投資合計								<u>53,767</u>

固定資産合計 2,771,473

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金		126,179
(2)	未		収	金	661,116	
	貸	倒	引	当	金	
					<u>△ 1,731</u>	659,385
(3)	貯		蔵	品		9,494

(4) 前 払 費 用		680	
流動資産合計			795,738
資 産 合 計			3,567,211
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,315,461		
企業債合計		2,315,461	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	600,000		
他会計借入金計		600,000	
(3) リ ー ス 債 務		641	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	794,171		
引 当 金 合 計		794,171	
固定負債合計			3,710,273
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	353,691		
企業債合計		353,691	
(2) リ ー ス 債 務		811	
(3) 未 払 金		354,395	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	180,414		
ロ 法定福利費引当金	33,852		
引 当 金 合 計		214,266	
(5) 預 り 金		22,991	
流動負債合計			946,154
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	123,404		
ロ 工 事 負 担 金	29,822		
ハ 寄 附 金	27,428		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,240		
長期前受金合計		181,894	

(2) 長期前受金額				
イ 補助金		△ 80,378		
ロ 工事負担金		△ 21,066		
ハ 寄附金		△ 26,055		
ニ 受贈財産評価額		△ 1,178		
長期前受金額				
収益化累計額合計			△ 128,677	
繰延収益合計				53,217
負債合計				4,709,644
	資本の部			
6 資本金				6,197,566
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		19,877		
資本剰余金合計			19,877	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,113		
ロ 当年度未処理欠損金				
繰越欠損金	7,161,790			
当年度純損失	199,199	7,360,989		
利益剰余金合計			△ 7,359,876	
剰余金合計				△ 7,339,999
資本合計				△ 1,142,433
負債資本合計				3,567,211

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	10～50年
器械備品	3～20年
車両及び運搬具	4～ 8年

(2) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等のそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払消費税に計上し、翌年度で償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,430,363千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として515,688千円を支給するため、賞与引当金166,757千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として94,552千円を支払するため、法定福利費引当金32,258千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権4,000千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,000千円を取り崩す。

3 出資金

令和3年度において、一般会計から受ける出資の額は188,108千円である。

Ⅲ. 減損損失

1 グルーピングの方法

病院事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、病院事業を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
病 院 事 業	土地、建物、構築物、器械及び装置	北条町横尾1丁目13番地

また、病院事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし

令和2年度 加西市病院事業予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	3,041,366		
(2)	外 来 収 益	1,212,947		
(3)	他 会 計 負 担 金	236,407		
(4)	そ の 他 医 業 収 益	160,345	4,651,065	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	3,298,308		
(2)	材 料 費	772,490		
(3)	経 費	900,714		
(4)	減 価 償 却 費	250,522		
(5)	資 産 減 耗 費	7,490		
(6)	研 究 研 修 費	23,776	5,253,300	
	医 業 損 失			602,235
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	1		
(2)	負 担 金 交 付 金	462,152		
(3)	患 者 外 給 食 収 益	219		
(4)	補 助 金	79,447		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	1,164		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	33,458		
(7)	消 費 税 還 付 金	—	576,441	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,108		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,100		
(3)	患 者 外 給 食 材 料 費	2,169		
(4)	消 費 税	—		
(5)	雑 損 失	160,560	208,937	367,504
	経 常 損 失			234,731
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	そ の 他 特 別 収 益	98,400	98,401	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	4,000		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	99,900	103,900	
7	予 備 費	182	182	△ 5,681
	当 年 度 純 損 失			240,412
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,921,378
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7,161,790

令和2年度 加西市病院事業予定貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土				地		283,114	
ロ	建				物	6,267,968		
	建	価	償	却	累 計	物 額	△ 4,662,147	1,605,821
ハ	構				築 物	367,178		
	構	価	償	却	累 計	物 額	△ 255,308	111,870
ニ	器				械 備 品	3,110,130		
	器	価	償	却	累 計	品 額	△ 2,408,666	701,464
ホ	車	両	及	び	運 搬 具	6,780		
	車	両	及	び	運 搬 具	額	△ 6,078	702
ヘ	リ	ー			ス 資 産	4,056		
	リ	ー			ス 資 産	額	△ 1,960	2,096
ト	建	設	仮	勘	定		0	
有形固定資産合計								2,705,067

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電	話	加	入	権		60	
無形固定資産合計								60

(3) 投 資

イ	修	学	資	金	貸	付	金	2,160
ロ	長	期	前	払	消	費	税	19,492
ハ	破	産	更	生	債	権	等	10,101
	貸	倒	引	当	金			△ 10,101
ニ	そ	の	他	投	資			25,854
投資合計								47,506

固定資産合計 2,752,633

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金			20,243
(2)	未	収	金			672,038	
	貸	倒	引	当	金		△ 1,731
(3)	貯	蔵	品				9,994

(4) 前 払 費 用		680	
流動資産合計			701,224
資 産 合 計			3,453,857
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,373,152		
企業債合計		2,373,152	
(2) リ ー ス 債 務		1,452	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	758,171		
引当金合計		758,171	
固定負債合計			3,132,775
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		460,000	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	336,948		
企業債合計		336,948	
(3) リ ー ス 債 務		811	
(4) 未 払 金		378,338	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	166,757		
ロ 法定福利費引当金	32,258		
引当金合計		199,015	
(6) 預 り 金		22,991	
流動負債合計			1,398,103
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	123,404		
ロ 工 事 負 担 金	29,822		
ハ 寄 附 金	27,427		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,240		
長期前受金合計		181,893	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 補 助 金	△ 79,482		

ロ	工	事	負	担	金		△	20,857		
ハ	寄		附		金		△	26,055		
ニ	受	贈	財	産	評	価	額	△	1,178	
	長	期	前	受	金					
	収	益	化	累	計	額	合	計	△	127,572
	繰	延	収	益	合	計				54,321
	負	債	合	計						4,585,199
6	資	本	金							6,009,458
7	剰	余	金							
(1)	資	本	剰	余	金					
	イ	受	贈	財	産	評	価	額		19,877
	資	本	剰	余	金	合	計		19,877	
(2)	利	益	剰	余	金					
	イ	減	債	積	立	金				1,113
	ロ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金
		繰	越	欠	損	金				
		年	度	未	残	高			6,921,378	
		当	年	度	純	損	失		240,412	7,161,790
	利	益	剰	余	金	合	計		△	7,160,677
	剰	余	金	合	計					△ 7,140,800
	資	本	合	計						△ 1,131,342
	負	債	資	本	合	計				3,453,857

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	10～50年
器械備品	3～20年
車両及び運搬具	4～ 8年

(2) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等のそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払消費税に計上し、翌年度で償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,648,013千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として524,177千円を支給するため、賞与引当金168,243千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として96,387千円を支払するため、法定福利費引当金31,802千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権4,000千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,000千円を取り崩す。

3 出資金

令和2年度において、一般会計から受ける出資の額は201,441千円である。

Ⅲ. 減損損失

1 グルーピングの方法

病院事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、病院事業を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
病 院 事 業	土地、建物、構築物、器械及び装置	北条町横尾1丁目13番地

また、病院事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし